
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 761 号 平成 17 年 11 月 7 日発行

も く じ

トピックス	1
自民党の医療委員会で宮下・善通寺市長が「医療制度構造改革試案」について意見陳述	
地方六団体代表者が第 3 次小泉改造内閣の新閣僚及び与党幹部に対し、三位一体改革の実現について要請	
厚生労働省の生活保護等見直し案に対し岡崎・高知市長が反論、地方六団体連名で緊急に声明を公表	
自民党の与謝野・政調会長に面会し、生活保護費負担金等の国庫負担割合引下げ反対の要請	
新たに 10 市が誕生	
全国市長会 先週の動き	5
全国市長会 今週の動き	5
国の会議等の動き	7
法律の成立状況	9
市長の選挙	9
市長の退任	9
全国市長会 行事予定	10
全国都市数	10
ご案内	11

トピックス

自民党の医療委員会で宮下・善通寺市長が「医療制度構造改革試案」について意見陳述

11 月 1 日、自民党社会保障制度調査会医療委員会において、厚生労働省が公表した「医療制度構造改革試案」に対する地方三団体からの意見聴取が行われ、本会を代表して宮下・善通寺市長（本会社会文教委員会副委員長）が意見陳述を行った。

同市長からは、国保は構造的な問題を抱え、被用者保険との間に大きな格差があり、極めて大きな不公平感がある。全国市長会としては、従前からすべての医療保険制度を一本化するよう訴え続けている、市町村においては、医療機関に対する指導

等の権限がなく、医療費の適正化等について保険者機能を発揮することは不可能である、保険制度は大きい規模で運営した方が安定的である。後期高齢者医療制度については、保険者は国、運営主体は都道府県、事務は市町村というような役割分担が望ましい等の発言を行った。

[社会文教部]

地方六団体代表者が第3次小泉改造内閣の新閣僚及び与党幹部に対し、三位一体改革の実現について要請

11月2日(水)及び11月7日(月)、山出会長をはじめ地方六団体代表者が、安倍・官房長官をはじめ、長勢・内閣官房副長官、鈴木・内閣官房副長官、二橋・内閣官房副長官、竹中・総務大臣、谷垣・財務大臣、与謝野・経済財政政策担当大臣並びに中川・自民党政務調査会長等に面談のうえ、地方案に沿った三位一体改革を推進するよう要請した。

[財政部]

厚生労働省の生活保護等見直し案に対し岡崎・高知市長が反論、地方六団体連名で緊急に声明を公表

11月4日に「生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会(第6回)」が開催された。

同協議会は、国庫負担率の引下げを前提とすることなく、制度の在り方について幅広く議論を行うために設置され、これまで、保護率の上昇や地域間較差の要因の科学的分析、給付の適正化に資する改革の課題等について、真摯に議論が行われてきたところである。それにもかかわらず、今回の協議会で、厚生労働省から、国庫負担割合の引下げを図るため、唐突に制度の根幹に関わる「生活保護及び児童扶養手当見直し案」が提示された(11月4日、全市長宛FAXで報告)。

本会から地方六団体代表委員として参画している岡崎・高知市長は、同見直し案に対し遺憾の意を表明するとともに、地方分権に名を借りて、保護基準設定について「地方へ移譲する」と言っているが、保護の設定は本来国が行うべきものであり、国の責任放棄以外の何ものでもない、医療扶助については、前回、国保制度で対応する考えもあり得るとの考え方を示していたが、今回は、単純に都道府県負担の導入という考え方に変わっており、一貫性がない、各扶助をあえて分断し、基準設定を地方の裁量に委ねるなどにより、9,000億円以上の国費削減を行おうとすることは、地方をいたずらに混乱させ、全く論外であるなどの強い指摘と反論を行った。

なお、同協議会の冒頭、本会は、これまでの議論を踏まえ、全国知事会と連名で「生活保護制度等の基本と検討すべき課題～給付の適正化のための方策(提言)～」を提出し(11月4日、全市長宛FAXで報告)、その具体的検討を強く求めた。

会議終了後、委員である谷本・石川県知事、岡崎・高知市長等が、緊急記者会見を開き、改めて地方側の反論意見を表明するとともに、地方六団体連名の「生活保護等の地方への負担転嫁に反対する声明」を公表した(11月4日、全市長宛FAXで報告)

[社会文教部]

自民党の与謝野・政調会長に面会し、生活保護費負担金等の 国庫負担割合引下げ反対の要請

10月31日、自民党の与謝野・政調会長に対し、石川・稲城市長(本会社会文教委員長)、高野・豊島区長(本会生活保護費負担金等対策会議委員)並びに石川・千代田区長、中山・新宿区長、武井・港区長が、標記の要請を行った。

冒頭、石川・稲城市長から、保護率の地域間較差と地方自治体の実施体制等の間に相関は認められないなど、科学的に実証された分析結果について説明するとともに、各区長から大都市の現状について理解を求め、生活保護費負担金等に係る国庫負担割合の引下げは絶対に行わないよう、強く要請した。

[社会文教部]

新たに10市が誕生

平成17年11月1日に6市、11月7日に4市が市制施行しましたので、ご紹介いたします。

新市の誕生により、平成17年11月7日現在の会員数は777(754市、23区)となります。

(詳細は、本会HP参照)

[総務部]

【平成17年11月1日市制施行】

山形県酒田市(さかたし)

人口 118,237人(平成17年9月30日現在)

面積 602.70平方キロメートル

旧4市町 酒田市、八幡町、松山町、平田町

富山県高岡市(たかおかし)

人口 183,079人(平成17年9月30日現在)

面積 209.37平方キロメートル

旧2市町 高岡市、福岡町

富山県射水市（いみずし）

人 口 94,865人（平成17年10月1日現在）
面 積 109.18平方キロメートル
旧 5 市 町 村 新湊市、小杉町、大門町、大島町、下村

山梨県甲州市（こうしゅうし）

人 口 37,294人（平成17年9月1日現在）
面 積 264.01平方キロメートル
旧 3 市 町 村 塩山市、勝沼町、大和村

三重県伊勢市（いせし）

人 口 136,173人（平成12年国勢調査）
面 積 208.52平方キロメートル
旧 4 市 町 村 伊勢市、二見町、小俣町、御園村

三重県熊野市（くまのし）

人 口 21,753人（平成17年10月1日現在）
面 積 373.63平方キロメートル
旧 2 市 町 熊野市、紀和町

【平成17年11月7日市制施行】

福島県白河市（しらかわし）

人 口 65,397人（平成17年10月1日現在）
面 積 305.30平方キロメートル
旧 4 市 村 白河市、表郷村、大信村、東村

和歌山県紀の川市（きのかわし）

人 口 70,590人（平成17年9月30日現在）
面 積 228.54平方キロメートル
旧 5 町 打田町、粉河町、那賀町、桃山町、貴志川町

鹿児島県南さつま市（みなみさつまし）

人 口 43,979人（平成12年国勢調査）
面 積 283.30平方キロメートル
旧 5 市 町 加世田市、笠沙町、大浦町、坊津町、金峰町

鹿児島県霧島市（きりしまし）

人口 127,927人（平成17年10月1日現在）
面積 603.67平方キロメートル
旧 7 市 町 国分市、溝辺町、横川町、牧園町、霧島町、隼人町、福山町

全国市長会 先週の動き 10月31日 - 11月6日

11月5日（土）

第10次全国市長会代表日中友好訪問団（団長：大家・小矢部市長、副団長：松浦・坂出市長、団員：佐藤・角田市長、伊藤・尾鷲市長、先山・市長、河内山・市長及び本会事務局職員2名の一行8名）は、中国日本友好協会の招聘により、10月30日から11月5日までの7日間、北京、成都、昆明、広州の各都市を訪問し、中国の現状等についての視察及び日中友好等の所期の目的を達成して無事帰国した。

一行は、各4都市の市長等を表敬訪問するとともに、都市行政についてそれぞれ活発な意見交換を行った。併せて、訪問先の各都市では市内の主要施設の視察を行った。

[調査広報部]

全国市長会 今週の動き 11月7日 - 11月13日

11月8日（火） 15:00

「第8回構造改革特区に関する研究会」を開催。内閣官房の構造改革特区推進室長兼地域再生推進室長からの講演、三次市の地域再生計画等の先進事例発表などを行う予定。

[経済部]

11月8日（火） 15:00

「廃棄物処理対策特別委員会」を開催。環境省から「容器包装リサイクル制度をめぐる動き」について説明を聴取、意見交換。廃棄物対策に関する要望（案）等について審議、今後の運営について協議予定。

[社会文教部]

11月9日（水） 10:00

「国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会・医療保険制度改革検討小委員会合同会議」を開催。厚生労働省の審議官及び介護保険課長から「医療制度改革をめぐる諸情勢について」及び「介護保険制度をめぐる諸情勢について」それぞれ説明を聴取、意見交換。国民健康保険制度に関する要望（案）及び介護保険制度に関する要望（案）等について審議、今後の運営について協議予定。

[社会文教部]

11月9日(水) 10:00

「**松くい虫対策推進会議**」を開催。林野庁の森林整備部長から来賓挨拶、林野庁の森林保護対策室長から所管事項について説明を聴取、委員の補充、要望(案)、今後の運営等について協議予定。

[経済部]

11月9日(水) 12:00

「**地域経済活性化全国協議会役員会**」を開催。今後の運営等について協議予定。

[経済部]

11月9日(水) 13:00

「**行政委員会**」を開催。総務省の高部自治行政局長から「**当面する地方行政をめぐる諸課題**」について説明を聴取するとともに、平成18年度国の施策及び予算に関する要望(案)等について協議予定。

[行政部]

11月9日(水) 13:00

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催予定。三位一体改革への取り組みについて報告、平成18年度国の施策及び予算に関する要望案(都市税財政関係)の審議、総務省の瀧野・自治財政局長及び小室・自治税務局長から当面する課題について講演予定。

[財政部]

11月9日(水) 13:00

「**社会文教委員会**」を開催。厚生労働省の政策統括官から「**社会保障制度をめぐる諸情勢**」について説明を聴取し、意見交換。要望案等について協議予定。

[社会文教部]

11月9日(水) 13:00

「**経済委員会**」を開催。国土交通省、農林水産省から所管事項について説明を聴取、重点要望・要望事項(案)について協議予定。

[経済部]

11月9日(水) 15:00

「**市長フォーラム**」を開催。「**地方の改革案に沿った三位一体改革の実現**」をテーマとして、三位一体改革に関するアピールを決定予定。

[企画調整室]

11月10日(木) 9:30

「**全国不法投棄監視ウィーク**」説明会を開催。本年6月の全国市長会議において決定した提言が提唱した「全国不法投棄監視ウィーク」の実施にあたり、各支部・都道府県市長会事務局長に対し事前説明、質疑応答・意見交換の予定。

[調査広報部]

11月10日(木) 10:00

「**生活保護費負担金等対策会議**」を開催。厚生労働省の「生活保護及び児童扶養手当の見直し案」を報告・協議、今後の要請行動等について協議予定。

[社会文教部]

11月10日(木) 10:00

「**街路事業促進会議**」を開催。委員の補充等、要望、今後の運営について協議。また、国土交通省の街路課長、まちづくり推進課長、地方道・環境課長などから街路・道路関係について説明を聴取予定。

[経済部]

11月10日(木) 10:30

「**第2回役員選考方法検討委員会**」を開催。平成19年度以降の全国市長会会長の選考方法等について検討予定。

[企画調整室]

11月10日(木) 12:00

「**政策推進委員会・三位一体改革推進会議合同会議**」を開催。三位一体改革の状況等について報告、今後の対応について協議予定。

[企画調整室]

11月10日(木) 13:00

「**理事・評議員合同会議**」を開催。三位一体改革をはじめとする政府予算編成に向けて、決議・重点要望等を決定、会議終了後、正副会長及び各委員会正副委員長が関係方面に対し、その実現方等について要請予定。

[企画調整室]

国の会議等の動き

[10月31日 - 11月6日]

11月2日(水)

「**社会保障審議会介護給付費分科会**」が開催され、居宅サービスの報酬、基準について議論が行われた。本会から委員として喜多・守口市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席した。

[社会文教部]

11月4日(金)

「**第28次地方制度調査会第32回専門小委員会**」が開催され、「道州制について」を議題とし、分権型社会における住民と政府の関係、地域における自立的な社会・経済の実現、国と地方の効率的な行財政システムの構築の3つの見地から整理した「道州制の意義等」について意見交換が行われた。

また、「都道府県制度の評価」について、「都道府県をめぐる環境の変化」として、市町村合併の進展、地方分権改革とその後の展開、人口減少・産業構造の変化・グローバル化の進展等の視点から、さらに、「現行制度の下での都道府県合併等による対応の可能性」としては、都道府県の広域連合等による対応の可能性、都道府県合併による対応の可能性の視点からそれぞれ意見交換が行われた。

[行政部]

[11月7日 - 11月13日]

11月10日(木) 10:00

「**社会保障審議会医療部会**」に本会から委員として大橋・裾野市長が出席予定。患者・国民の選択の支援について他審議予定。

[社会文教部]

11月10日(木) 13:00

「**生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会**」に本会から地方六団体代表の委員として岡崎・高知市長が出席予定。総括的な議論を予定。

[社会文教部]

11月10日(木) 15:00

「**社会保障審議会医療保険部会**」に本会から委員として河内山・柳井市長(本会国民健康保険対策特別委員長)が出席予定。医療保険制度体系に関する改革について審議予定。

[社会文教部]

11月11日(火) 13:30

「**地方公務員の給与のあり方に関する研究会(第15回)**」を開催し、人事委員会機能の強化、給与決定の考え方、参考指標について協議。本会から構成員として、渡

辺・花巻市長が出席予定。

[行政部]

法律の成立状況

障害者自立支援法

平成 17 年 10 月 31 日成立。新たな利用手続き、国等の負担や利用者負担の見直しに関する事項等は平成 18 年 4 月 1 日施行。新たな施設・事業体系への移行に関する事項等は平成 18 年 10 月 1 日施行。

障害者の地域生活と就労を進め、自立を支援する観点から、障害者基本法の基本的理念にのっとり、これまで障害種別ごとに異なる法律に基づいて自立支援の観点から提供されてきた福祉サービス、公費負担医療等について、共通の制度の下で一元的に提供する仕組みを創設することとし、自立支援給付の対象者、内容、手続き等、地域生活支援事業、サービスの整備のための計画の作成、費用の負担等を定める。

[社会文教部]

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
11月6日	福井県越前市	奈良俊幸	ならとしゆき	新任(11月6日就任)
11月6日	埼玉県春日部市	石川良三	いしかわりょうぞう	新任(11月6日就任)
11月6日	茨城県石岡市	横田凱夫	よこたやすお	新任(11月6日就任)
11月6日	茨城県神栖市	保立一男	ほたてかずお	新任(12月6日就任)
11月6日	栃木県那須烏山市	大谷範雄	おおやのりお	新任(11月6日就任)
11月6日	広島県呉市	小村和年	こむらかずとし	新任(11月19日就任)
11月6日	長崎県平戸市	白濱信	しらはまこと	新任(11月6日就任)
11月13日	山梨県都留市	小林義光		三選(11月6日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
11月4日	埼玉県鶴ヶ島市	品川義雄
11月6日	福島県白河市	成井英夫
11月6日	鹿児島県加世田市	川野信男

全国市長会 行事予定 11月7日～12月4日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
11月8日	15:00	第8回構造改革特区に関する研究会	全国都市会館・第1会議室	経済部
11月8日	15:00	廃棄物処理対策特別委員会	全国都市会館・第3、第4会議室	社会文教部
11月9日	10:00	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会・医療保険制度改革検討小委員会合同会議	麹町会館・ロイヤルクリスタル	社会文教部
11月9日	10:00	松くい虫対策推進会議	全国都市会館・第3、第4会議室	経済部
11月9日	12:00	地域経済活性化全国協議会役員会	全国都市会館・第4会議室	経済部
11月9日	13:00	行政委員会	日本都市センター会館・コスモホール	行政部
11月9日	13:00	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	全国都市会館・第2会議室	財政部
11月9日	13:00	社会文教委員会	日本都市センター会館・コスモホール	社会文教部
11月9日	13:00	経済委員会	全国都市会館・第1会議室	経済部
11月9日	15:00	市長フォーラム(日本都市センターと共催)	全国都市会館・大ホール	企画調整室
11月10日	9:30	「全国不法投棄監視ウィーク」説明会	全国都市会館・第1会議室	調査広報部
11月10日	10:00	生活保護費負担金等対策会議	麹町会館「アメジスト」	社会文教部
11月10日	10:00	街路事業促進会議	全国都市会館・第2会議室	経済部
11月10日	10:30	役員選考方法検討委員会	全国都市会館・第3会議室	企画調整室
11月10日	12:00	政策推進委員会・三位一体改革推進会議合同会議	全国都市会館・第1会議室	企画調整室
11月10日	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室
11月14日	13:00	地方分権改革総決起大会(地方六団体)	NHKホール	財政部
11月24日	14:00	合併都市政策経営研究会第1回幹事会	全共連ビル本館・No.18会議室	行政部

[企画調整室]

全国都市数 平成17年11月7日現在

= 777 都市 =

政令指定都市	14
中核市	37
特例市	39
一般市	664

ご案内

「国民保護法制セミナー」を開講 = 市町村アカデミー =

市町村アカデミーでは、明年1月10日・11日の両日、「国民保護法制セミナー～国民保護法制と自治体の対応～」をテーマに、臨時セミナーを開催します

市町村は、国民保護法に基づき、平成18年度を目途に住民の避難や救援、訓練等に関する国民保護計画を作成し、武力攻撃事態等に備えることとされています。

そこで、国民保護のしくみと自治体の役割、市町村計画作成のポイントと具体的な対応等をテーマに講演、事例紹介等を行います。内容は次のとおりです。

〔1月10日(火)〕

「国際テロの脅威と国民保護制度」 前内閣危機管理監 杉田 和博 氏

「国民保護のしくみと自治体の役割」 総務省消防庁国民保護室長 青木 信之 氏

〔1月11日(水)〕

「事例紹介～自治体における国民保護の取組事例」(レクチャー&フォーラム)

鳥取県防災局防災危機管理課主任 前田 俊和 氏

鳥取県三朝町防災課長 鳥羽 正芳 氏

福井県安全環境部危機対策・防災課長 中久喜 勉 氏

「市町村計画作成のポイントと具体的な対応」

総務省消防庁国民保護運用室長 大森 丈義 氏

参加にあたっては、12月9日(金)までに、郵送、FAXまたは電子メールで各市町村から市町村アカデミーに直接お申し込みください。参加費は、宿泊費、食費等を含めて1人7,700円です。

申込み・照会先 = 市町村アカデミー研修部(〒261-0025 千葉県美浜区浜田1-1、

電話043-276-3126、FAX043-276-5251、e-mail:rinji@jamp.gr.jp)

市町村アカデミーホームページ <http://www.jamp.gr.jp>

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。

